令和４年度　清水町総合教育会議　第２回会議議事録（要旨）

１　日　時　令和５年２月 15 日（水）
開会時刻　10 時 30 分
閉会時刻　12 時 00 分

２　場　所　清水町役場　４階第１会議室

３　構成員　町　　長　関　　義弘
教 育 長　朝倉　和也
教育委員　半田　昭博
教育委員　渡邊　若菜
教育委員　眞田みつる
教育委員　深澤　朱美

オブザーバー　副 町 長　高嶋　広幸
総務課長　大野　明彦
企画課長補佐　加賀可奈子

事務局　教育総務課長　加藤　博樹
こども未来課長　小松　義和
社会教育課長　大嶽　知之
教育総務課参事　渡邉　潤
こども未来課長補佐　菊地　康介
教育総務課長補佐　岩﨑　毅

４　議　事
（１）町立幼稚園及び町立保育所の再編について
【町長(提案)】
それでは、議事の「町立幼稚園及び町立保育所の再編について」ですが、町では、保育所ニーズの高まりにより、入園者が減少傾向である町立幼稚園について、このまま維持していくことは、教育面や財政面において困難であると考えている。
また、将来に向け好ましい町立幼稚園の配置について、これまで教育委員の皆様からも、様々な御意見をいただき議論を重ねてきたところである。
ついては、急速な人口減少時代を迎え、税収減や社会保障関連費の増加など、将来において厳しい財政状況になることが予想されるなか、保育士・幼稚園教諭の不足や施設の老朽化なども考慮しなければならず、改めて幼稚園だけではなく、保育所を含め将来を見据えた就学前教育並びに保育の望ましい在り方について考える

必要がある。
本日は、委員の皆様から町立幼稚園及び町立保育所の現状で、気になる点について意見をいただきたい。まず、町立幼稚園及び町立保育所の再編について、担当課から説明を願う。

【事務局】
町立幼稚園及び町立保育所の再編に関する御意見をいただくために、先ずは町立の幼稚園及び保育所の現状について説明する。
町立幼稚園の入園状況についてですが、定員充足率は、平成 15 年度の 76.1%をピークに減少傾向にあり、1 月１日現在で４園の定員充足率の平均は４割を割っている状態である。
令和５年度入園予定者数の本年１月現在の募集状況で、定員充足率の４園の平均が 36.6%、全ての園が 30%台となる可能性がある。ただし、現在は保育所の二次募集中であるため、状況により定員充足率は上がるものと予想している。
また、古い幼稚園は子供が多い時代の建物であり、定員数が多く設定されていることから、充足率が低くなる原因の一つかと考えている。
次に保育施設入所状況についてですが、１月１日現在、私立園の定員充足率が高く、一方、公立園の定員充足率が低くなっている。主な理由は、保育士の人材不足によるものであり、町立保育所の充足率を 100%にするには、フルタイムの保育士が約 10 人必要である。
３歳～５歳児就園状況の推移については、平成 15 年をピークに幼稚園の就園割合は下がり傾向にあり、町立幼稚園と保育所の就園割合は、平成 19 年頃は幼稚園が 60%前後でしたが、以後、保育所が増加し、令和２年度以降は、保育所が幼稚園を超えている。これは、令和元年 10 月１日から幼保無償化となったことが要因の一つと考えられる。
将来人口の推移推計については、国立社会保障・人口問題研究所による、本町の年少人口（０～14 歳）は、2045 年と 2015 年の人口を比較すると 39.5%の減少が見込まれ、就学前児童も同じような割合で減少すると思われる。
施設状況については、築年数において保育所では清水保育所が築 37 年、幼稚園では北幼稚園が築 28 年、西幼稚園が築 26 年となることから、今後大規模改修を行う計画としている。清水町公共施設等個別施設計画、清水町子育て支援施設個別施設計画より､大規模改修は築 30 年で行い築 60 年を目標使用とすることとしている。
清水保育所については築 37 年ですが、未だに大規模改修を行っていないことから、喫緊の課題であり、この先 10 年間で大規模改修をする予定の施設は３施設である。
施設用地の状況につては、清水西幼稚園と南保育所が全て借地、清水北幼稚園の一部（568 ㎡）が借地ですが、この清水北幼稚園の借地については令和５年度中に購入予定である。

【委員意見】
幼稚園の統廃合については、以前から議論を進めてきているところであるが、現状施設の維持には、財政的な負担も大きいと認識しているので、進めていただきたい。
説明を受けて町立保育所について、私立の保育所に比べ入所率が低いのはなぜなのかと疑問である。これは、私感ではあるが、保育士の人材不足が原因であるならば、園児の募集定員を少し減らすことや、資格を持った定年後の方を雇用できればと考える。
説明資料によると、しいの木保育園とすこやか保育園に人気が偏っているが、要因としては、施設の新しさや経営方針によるものかと推測できる。
公立についても、私立に劣らないような保育等の方針や運営がされれば、この偏りは解消されると考える。
経営面についてですが、世の中では、保育士が園児に対する体罰などが問題となっているが、保護者にとって魅力ある保育園を考え、魅力的な目標を掲げるとともに、検証するなどし、職員全員が努力する職場に日頃から改善努力する必要がある。
町立幼稚園について、各園とも入所率が 50%を切っているが、今後の人口の推移からも 20 年後は町内の子どもの人数が大幅に減少となると、統廃合は避けられないと考える。
また、幼稚園等の改編に伴って、この先、清水小学校と西小学校の統合や清水中学校と南中学校の統合も併せて考え、公立の保育園等の運営が財政上困難となるのであれば、全て民営化を図り、町からの助成にて対応することも視野に入れ考えていただきたい。

【委員意見】
読み聞かせボランティアの仲間から、清水・北・西幼稚園は入所園児数が極端に減少していることに活動を通して実感すると聞いている。
統合することは、やむを得ない状況にあり、南幼稚園に関しても、現在は各年齢とも２クラスずつ設けられているが、将来的には減ってくると推測する。
保育所について、町立への入所率を上げることが、望まれると数字から読み取れるが、保育士不足は、全国的にも抱える問題である。
一方 、昨今の保育現場での不適切な行動の問題が浮き彫りになっているが、本町は、そのような報告や申告がないことは、とても良いことである。
個人的な意見ではあるが、町が運営する施設であることが、そういった面での抑止力になっていると考える。
施設の運営面において、財政的に厳しいところもあるが、子ども達への施設を町で運営することは、信用にも値すると考えるので、全て手放すことは避けたいと考える。

【委員意見】
現状としては清水幼稚園地区に０歳から６歳までを預けられる町立の保育施設がないことを挙げる。
資料を見てのとおり、問題は町立幼稚園の充足率の低さであり、これは統合がやむを得ないと考える。保育士が人材不足から、事業者で取り合いとなっており、すぐに改善できる問題ではないと考えるが、再編を進めていく上では、保育や教育の質を上げるためにも、大切なことである。

【委員意見】
この資料を拝見する限り、幼稚園入園状況で、定員充足率が下がっているというのは、これはもう想像できることで、ほかの委員と同じく再編は、やむを得ないと考える。
現在３～５歳児の就園状況は保育園が幼稚園を超えているが､その中で公立保育所と民間の入所率を比較すると公立の入所率が低くなっている。
要因の１つとして、人材不足の為とあるが、なぜ人材不足なのかという原因を探る必要があると考える。公立、私立、町内問わず保育士は不足であり、全国的な問題となっているが、公立の現場は働き甲斐がある職場なのか、良好な労働環境なのかなど精査する必要があると考える。また、私立の充足率が高いのは、働く側に魅力がある環境であると推測する。
一方、公立は、町で運営しているため、保護者は安心感があるので、人材不足の解消に向け、労働環境などの改善や情報発信を積極的に行う必要がある。

【教育長】
町立幼稚園及び町立保育所の現状について委員から様々な意見があった。
先ず目につくのは、幼稚園の充足率４割を切っているといった低さの状況と、民間保育所と町立保育所の定員充足率の格差である。
保育所の定員充足率が低いのは、要因の一つとして保育士不足ということであるが、実は幼稚園教諭も人員的に厳しいと聞いており、全国的な傾向であると認識している。また、施設の状況に関しても計画からすると、近い将来、改修予定の施設が３施設もあることも再編には考慮する必要があると考える。

【町長】

「町立幼稚園及び町立保育所の現状について気になる点」について、様々な意見がありましたが、充足率の問題については、幼稚園及び保育所の定員充足率に関する意見として、幼稚園の充足率の低さ、町立保育所の定員充足率が民間より低いがあった。

町立保育園の充足率については、事務局から保育士不足が原因と分析していると説明がありましたが、そればかりではないとの意見があった。

運営に関する意見として、短時間労働の母親は幼稚園の預かり保育を利用していることを踏まえ、民間保育所の人気に負けない保育所を作るべき方針や目標を明確にする必要がある。また、不適切な保育への対応を始め労働環境等の改善努力が必要、清水幼稚園地区に３歳未満児と３歳以上の子どもを一緒に預けられる保育施設がない、といった意見があった。

幼稚園の統廃合に関する意見としては、定員充足率や今後の人口減少の推移をみると幼稚園の統廃合はやむなし、それに伴い小学校・中学校の統廃合も考えていく必要があるのではないかといった意見があった。

委員の意見を受け、町立幼稚園及び町立保育所の現状における課題は、保育士・幼稚園教諭の不足と幼稚園ニーズの低下、施設の老朽化だと再認識した。

保育士不足は全国的な問題であり、本町においては常時募集をかけるとともに人材派遣を活用し対応しているが、定員充足率を100%にするだけの保育士を確保できていない状況である。

保育士が集まらない理由として民間保育所は正規職員として採用し、町は非正規での採用となっていることが大きな要因だと認識しているが、定員適正化計画や町の財政状況、そして今後の幼稚園や保育所の配置状況も考慮し正規職員を採用する必要がある。

委員からの町立幼稚園及び町立保育所の現状についての意見、そして認識している課題については、幼稚園と保育所の再編を進めてく中で、順次解決していきたいと考えている。

【町長(提案)】

次に「町立幼稚園及び町立保育所の再編を進めていく上で気になる点」について、担当から説明をする。

【事務局】
それでは、資料「町立幼稚園・町立保育所再編イメージ」について説明する。町立の幼稚園が４園及び保育所が２所となり、再編パターンとして、事例１から事例５までの５パターンを示す。事例は１から５までは、相互の関係性はなく、それぞれ一つ一つの事例としてイメージしている。
また、この事例はあくまでも一つの例であり、施設のキャパや法律的なものは考慮していないので、必ずしもこの事例のとおりできるというものではないと考えている。
まず、これまでの検討は４園から２園に統廃合することを中心に考えており、事例１から４は幼稚園を４園から２園ないし３園に再編する方向の事例である。
事例１から４は今まで文字や言葉で示されていたものをフロー化したもので、何度か定例教育委員会等で検討されてきた内容のものである。
幼稚園や保育所のニーズの状況、施設の老朽化などを考慮すると、今後は幼稚園のみの再編ではなく、保育所も含めるとともに、その再編の中には民間活力の導入も視野に入れる必要がある。
事例５は保育所を含めた再編の一例になり、事例５については初めて示すものですので、簡単に説明する。
事例１については、Ｂ幼からＡ幼とＤ幼へ園児を転園し、空いたＢ幼を民間により認定こども園に改築する。
事例２については、Ｂ幼から一時的にＡ幼とＤ幼へ転園した園児や当初からＤ幼に在園していた園児をＢ認定こども園に転園させ、Ｄ幼を空きにする。
事例３については、Ｄ幼を保育所に改修、Ｅ保から児童を転園しＥ保を空きにするＤ幼の保育所への改修は町か民間のどちらかで行う。
事例４については、Ｅ保を民間により認定こども園、特定施設、保育所などに改築する。
事例５ですと、プレハブなどの仮施設を用意しなくてもよい方法となる。
再編には、様々なパターンが考えられますので、アンケート等を行い様々な意見を参考にしながら更に検討し清水町にとってベストであり、また、実現可能な幼稚園及び保育所の再編計画を策定する。

【町長】
担当課長からの説明の補足になるが、事例５は老朽化している施設が、清水保育所、西幼稚園、北幼稚園となっており、その３施設を活用して改修する方法を考えた。
Ｂが北幼稚園だとすると、Ａが改修の必要がない清水幼稚園、Ｄが西幼稚園、Ｅが清水保育所として仮定している。
この３施設の建て替えに伴い一度施設を空にする方法を考え、このようなパターンとなった。このことにより、幼稚園の再編をするにあたって課題であった学年の人数が減ってしまうとか、全学年いないといった状況を回避できるため、集団活動や集団教育が継続できる形となっている。

【委員意見】
清水保育所と南保育所の２所あるが、清水保育所の定員が 72％と高いのかと考えてみると、保護者が大型商業施設で用事を済ますとか、近辺に勤める保護者が多いなど、立地に恵まれているのではないかと推測する。
また、改善にあたっては、子ども園化の検討も必要ではないかと考えるが、例えば清水町独自の形態も考えるのも良い。
将来は、出来る限り民営化の方向に持って行ければ、財政的負担も減るものと考えられるが、この先の少子化で廃園する園も出てくるので、今後、私立に委ねるのも良いと考える。

【委員意見】
認定こども園は必要になってくるが、認定こども園を町で作るのであれば、清水町としての特色出せれば良いと考える。
人気取りではないが、清水町に通園すれば、こういった子育てがしてもらえるといったことが出来ればよい。
例えば、最近知ったことではあるが、病児保育、発育不全といろいろな病気を抱えている子供たちを保育してくれる施設が清水町にはないことである。
そういったことまでケアしてくれる施設を官民問わず町内に誘致でき施設ができれば、この町に住めば子育てできる保育が受けられるといった家庭が集まってくるのではないかと考える。清水町は大きな病院・医療施設が存在するので、そこと連携して何か清水町として特色のある認定こども園や保育施設ができたら良いとのではないかと考える。要望となりますが、統合により閉園する施設で町所有地の建物をかわせみ教室として使うことを考えていただきたい。

【委員意見】

先ほど説明を受けて事例５は良くできていると思った。例えば、多少通園に時間がかかっても、清水幼稚園に入園することで、３年間転入しないで過ごせるであれば、その幼稚園の利用を考える保護者もいると考える。

先ずは、学区の事もありますが、何年に統合するといったスケジュールを利用予定者に再編イメージを示すことが必要であると考える。

そのうえで、利用者が入園先を決められればと良いと思いました。

その最終的に出てくるＥの施設は、清水町には無い施設で、この辺で言うと、沼津市の御幸保育園とか、三島市のニコパルや発達支援センターがある。長泉町では、この４月にできるので、その点で清水町は遅れていると思っていた。

ここに示された通り進めると、随分先になるので、早い時期に支援が必要な子達の核となる施設を整備に向け進めていかなければならないと考える。

【委員意見】

具体的に、西幼稚園、清水幼稚園などとして考えてみると、Ｂの認定こども園のこれから預ける保護者のニーズを考慮すると、必要であると考えました。

他の幼稚園に転園する際に通園距離だけで考えてしまうと不便な地区も考えられるが、各家庭の意向を受け入れて転園先を決める事は可能であってほしい。

それぞれの幼稚園から民間のこども園に転園する際に、他の民間こども園も選択肢に入れて転園を考慮していただきたい。

受け入れ人数の関係等を園側の都合で決められてしまう事や、園の都合だけでなく保護者の希望に沿うよう柔軟な対応をお願いする。

【教育長】

幼稚園及び保育所の再編イメージはあくまでも一つの例であり、これから、様々な意見を取り入れながら検討を重ね実現可能なイメージを作っていくと考える。

かつての、幼稚園数を減らすための統廃合という表現から、そこに保育所を含めた再編という考え方はより現実的な事である。

幼児教育や保育の質を高めるために、再編は必要不可欠であるが、先ほど委員からの発言もあった課題を考慮しながら再編を進めて行く必要がある。

いずれにしても、再編にあたっては、昨今の少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化により、子育ての不安や負担を一人で抱えている親が増えている中、対象となる子供たちと、その保護者がこれまでと変わらずサービスが受けられるようにしていくことが、重要であると考える。

【町長】
町としては、老朽化と定員不足、新たな需要を含めて再編計画を作りたいと考えている。これはあくまでも一例であり、先進地の事例などを参考にし令和５年度中に幼稚園、保育園の再編計画を策定する予定である。策定に当たっては、子ども子育て会議を中心とした関係機関の意見を聞きながら進めていきたいと考えており、住民の意見を取り入れ、周知も併せてしていきたいと考えている。
前段階として、長泉町が全て子ども園化しておりますので、清水町も子ども園化した際に円滑に移行できるように人事交流も考えている。
町立幼稚園及び町立保育所の再編については以上とする。

その他として、南小学校の北校舎については、以前から議会でもたびたびご指摘があり、早期の対応について検討を進めてきた。
教育委員の皆様には、定例教育委員会において、その対応について担当課より都度ご説明しご意見を伺ってきたところであるが、改めてこの事業に関し、これまでの経緯など踏まえ、私の考えを申し上げる。
本年度においては、大規模改修か建替えかの判断をするため、詳細調査費を当初予算に計上し進め、その結果、建替えでも国庫補助がいただけるものと判断し、令和８年４月の使用開始を目指し、先の１２月議会において、建替えの設計費の予算を計上し可決いただいた。
これを受け、現在、この設計業務の契約手続きを進めているが、今後、具体的な設計作業に入りましたら、その進捗に合わせ、教育委員の皆様へご説明し、ご意見等いただきたい。
なお、この事業に関連して、一部では、『外原の野球場を使って「小中一貫校」を設置する』、『徳倉地区に小学校を』、というご意見があるが、学校を新築する或いは移転するということは、少なくとも、設置する学校の場所や規模、面積などを明確にし、その建設スケジュールや財源の手当てを明確にしなければならないものと考えている。
また、『徳倉地区に小学校』という議論は、昭和４４年の南小学校開設の際に、そして平成１０年代初頭の南校舎増築の際にも、その検討がなされましたが、設置場所の確保などの面から、いずれも実現しなかったという経緯がある。
このようなことから、今回現在地での建替えとして事業を進めていくものである。
現在地での、北校舎の建替えにあたりましても、総額で１４億円程度の経費が見込まれており、この財源として、国庫補助金や町債いわゆる借金以外に、施工時の現金として約３億円が必要と見込んでいる。
学校を移転する場合には、少なくとも、現在の児童数６００人からの規模を考えますと、校舎は二棟、体育館、給食棟、放課後児童教室、屋外プールなどが必要となり、莫大な予算が必要になると見込まれる。それらすべての施設が国の補助金対象となるかも不明で、施工時に必要となる現金も多額になると考えられ、現在の町の財政状況

や今後対応が必要な行政課題を踏まえますと、その実現性は極めて難しいものと考える。このようなことを踏まえまして、皆様には、今回の建替え事業についてご理解をいただきますよう、よろしくお願いする。

【教育委員】
　これからの子供の数を見ると、小中一貫といった考え方よりも、南中学校と清水中学校が統合されるといったことが見込まれる。
　部活動についてもそのような動きであり、小中一貫となると規模大きくなり、文化祭体育祭などの行事についても、大規模校がゆえに子供の出番が少なくなるといたことも考えられる。
　小中一貫の教育的な良さは、小規模学校だからこそあり、大規模校の小中一貫教育は、小回りが利かないなど、重荷となるといったデメリットがあると考える。
　私は静浦小学校に勤務したことがあるが、私が在籍しているころから、小規模校で小中一貫の話が出ていた。その時に問題になったことが、小規模校は少子化が進む中やむを得ないことではあるが、小中一貫校は同じ場所で９年間過ごさなくてはいけないといったデメリットがある。
　子供たちは、小学校から中学校へ進学する時は、環境が変わりたいという思いがあるようである。小中一貫については、長期的に議論することが大切であり、お金の問題にかかわらず、負担が大きいと感じる。
　昨年、定例教育委員会を南小学校で開催したとき、老朽化が進み子供たちがかわいそうだなと思いました。特に図書館については、明るい教室で学習に励んでいただきたいと感じた。
　一方、橋を渡って危険性が多少あるかもしれなといった声も聞くが、小中一貫には、子供の教育にとって本当にいいのか悪いのかということを考える必要がある。

【町長】
　ご意見にもありましたが、今後、中学校の統合は推測できるが、中学校の統合については先の課題とし、先ずは南小学校の北校舎を、子供たちにとって安全で学習しやすいような環境づくりをしていきたい。

【事務局】
　本日は、貴重な御時間をありがとうございました。